

やまがたハッピーライフプロジェクト事業費  
／ライフデザイン形成支援

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	子育て推進部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現						
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育て支援の一翼を担う。						
	目標指標（R2）	①婚姻率（20～44歳） ②合計特殊出生率		①上昇 ②1.70				
	策定時の実績	①15.7(H27年) ②1.48(H27年)	現状	①15.1(H30年) ②1.48(H30年)	主要事業	結婚支援の充実強化		
事業名	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費／ライフデザイン形成支援	担当課・担当	子育て支援課 少子化対策担当					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度						
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	若い世代が自らの将来を考える機会を提供し、結婚観・家庭観の醸成							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	学校や企業等に外部講師を派遣し、高校生や若手社会人にセミナーとワークショップを実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：講師及び学校と綿密な打ち合わせが必要であるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	ライフデザイン形成支援	1,293	1,349					
	計	1,293	1,349	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	646	674					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	647	675					
	計	1,293	1,349	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ライフデザインセミナー実施数	活動実績	回	15	17			
		当初見込み	回	17	17	17	17	17
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	婚姻率(20～44歳)の上昇	成果実績		15.79	15.13			
		目標値		15.7以上	15.7以上	15.7以上	15.7以上	15.7以上
		達成度	%	達成	未達成			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

- ・未婚化・晩婚化が大きな要因とされる少子化の進行に歯止めをかけるためには、若い世代から結婚観・家庭観を醸成することが重要
- ・外部講師のセミナーにより学生などの意識醸成を図り、20～44歳の婚姻率(人口千人当たりの婚姻件数)を現状値より増加するもの

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	未婚化・晩婚化の進行を抑えるためには、若い世代が自分の人生設計の中で結婚観・家庭観を持つことが重要で、県として取り組む意義がある。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	ライフデザインセミナーの実施数について、17回の見込みに対し、17回となった(100%)。 外部講師によるセミナーに加え、それをきっかけとして学校の授業として取り組んでもらうことで、教育機関と連携して事業展開しており妥当である。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県立高校に対しては県が、中学校に対しては市町村が取り組みを行い、県と市町村との間で役割分担を行っている。
今 改 善 の 課 題 ・	より多くの学生にライフデザインについて考えてもらう機会を提供するため、県内高校等が独自に授業で活用できるような実施方法についても検討していく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない